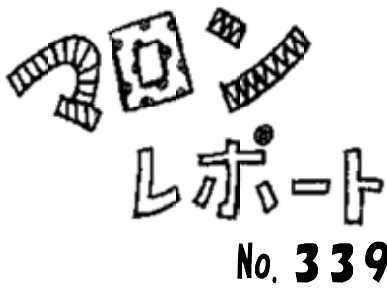


日本共産党区議会議員 おぐり智恵子の

議員活動報告

自宅: 中央区日本橋浜町3-41-5-1002
Tel/Fax 3249-1762

発行・日本共産党中央区議会議員団 Tel 3546-5563
HPアドレス <http://www.jcpchuo-kugidan.jp/>



消費税増税・社会保障の切り捨て許さず 2012年を希望ある年に

「大義」なき消費税増税

民主党野田政権は、消費税を再来年には8%、3年後の10月には10%に引き上げる方針をまとめました。「社会保障と税の一体改革」だといっています。年金は引き下げる、介護保険や医療の負担は重くするなど、社会保障の制度は一層悪くする「改悪」そのものです。これまでも消費税は「福祉の

ため」「高齢化社会のため」といわれてきましたが、自公政権の元で福祉制度は悪くなるばかりでした(図上)。それと同じ路線で今まで以上に国民への大負担を強いる野田政権の「一体改革」。4年間は上げないといっていた公約にも違反する消費税増税に「大義」などありません。

消費税は最悪の不公平税制

消費税は所得の低い世帯ほど負担が重く、また中小企業は、現状でも価格に転嫁できず身銭を切って納税しています(図下)。

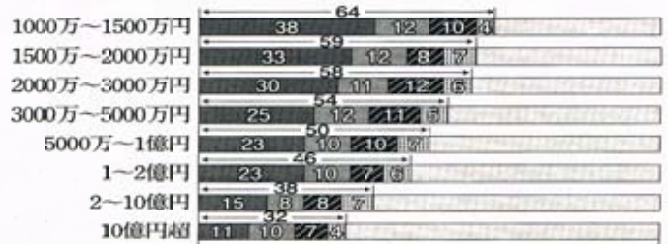
一方、トヨタ自動車など巨大輸出企業は、巨額の還付金をもらっています。税理士・湖東京至氏の試算によると、10年度、上位10社だけで約9千億円に上ります(裏面の表参照ください)。10年度の合計では3兆円を超え、全消費税額の28%に相当します。

「しんぶん赤旗」12/15付より

消費税導入後の社会保障のおもな改悪

		導入前 (1988年)	現在
医療	サラリーマン本人窓口負担	1割	3割
	高齢者(70歳以上)窓口負担	外来 月800円 入院1日400円	1割 「現役並み」所得は3割
	国保料(1人当たり)	5万6374円	8万6E17円
年金	国民年金保険料	月7700円	月1万5020円
	厚生年金支給開始年齢	60歳	65歳 段階的に移行
介護	特養ホーム待機者	2万人	42万人

消費税を販売価格に転嫁できているか (%)



転嫁できない
■ ほとんど転嫁できない
■ 仕入れにかかる消費税の半分程度しか転嫁できない
■ 仕入れにかかる消費税分しか転嫁できない
■ 利益にかかる消費税分の半分程度しか転嫁できない
□ 利益にかかる消費税分のほぼ全てを転嫁できる

(「中小企業における消費税の転嫁に係る実態調査」から作成)

「しんぶん赤旗」12/15付より

「裏面に つづく」

野田首相は、「財政規律の維持」のため消費税増税が避けられないとしていますが、財政危機の根源は1990年代に続けられた大型開発と軍事費の膨張、大企業・大金持ち減税による収の落ち込みです。

財源が必要ならば、行き過ぎた減税をやめ、力のある大企業や大資産家に応分の負担を求めべきです。大企業がため込む

だ利益は260兆円にもものぼっています。アメリカでは富裕層自ら「われわれに増税を」と発言しています。能力に応じた負担こそ税制の原則です。

浪費を拡大する民主党政権

民主党は「無駄を削れば財源はできる」と公約していましたが、来年度予算では、八ツ場ダムや1m1億円の外環道などの大型開発を復活させ、1機1百

億円もする戦闘機を42機も買い込もうとしています。また、あんな大事故を起こした原発をさらに推進するための予算に4200億円も計上しています。当初予算案としては史上最大の借金予算となり、そのツケも消費税で国民に回そうとしています。

庶民増税なしで財源確保を

野田政権は、増税批判をかわ

表1 2010年分、消費税還付金上位10社

(単位:億円)

順位	企業名	年間還付税額 (国税4%と地方消費税1%の合計5%分)
1	トヨタ自動車(株)	2,246
2	ソニー(株)	1,116
3	日産自動車(株)	987
4	(株)東芝	753
5	キヤノン(株)	749
6	本田技研工業(株)	711
7	パナソニック(株)	633
8	マツダ(株)	618
9	三菱自動車(株)	539
10	新日本製鉄(株)	346
	合計	8,698

(※1) 湖東京が各社の2010年4月～2011年3月期有価証券報告書にもとづき推定計算した。
 (※2) ただしキヤノン(株)の決算期は2010年1月～2010年12月のものによっている。
 (※3) パナソニック(株)の貸借対照表注記に未収消費税の金額が107億円あると記載されている。この額は2か月分と思われるので筆者が同社の年間還付金額を633億円と推定計算した金額(月額平均53億円)とほぼ同額となる。

「全国商工新聞」より転載

こうして財源をつくります

歳入・・・消費税にたよらない

- 大企業・大資産家への減税をやめ、応分の税負担を
- 所得に応じて負担する税制改革

歳出・・・ムダにメス

- 不要・不急の大型公共事業をやめる
- 米軍への「思いやり予算」(1900億円)や5兆円の軍事費の削減
- 政党助成金(320億円)の廃止 など

日本橋新春のつどい

1月29日(日)午後2時より
 日本橋公会堂2階
 1・2洋室
 ◆おぐり智恵子の
 区政報告 など



アメリカや財界に奉仕する政治のゆがみをただして、税金のムダ遣いをやめれば、消費税の増税なしで社会保障の財源を作ることは十分可能です(表)。私たちが日本共産党は、消費税増税をやめさせ、国民の暮らしを支えて、景気を回復させるために今年もがんばります。

「消費税10%へのアップと社会保障の切り捨て中止を求める請願」署名にぜひご協力ください。署名用紙をお届けします。日本共産党HPにも載っています。・http://www.jcp.or.jp/